

コロナ封じ込めの対策に

後向きな羽曳野市政

コロナを封じ込める対策として、日本共産党議員団は今議会でも、ワクチン接種と同時並行でPCR検査を大規模に実施することを求めてきました。そして他市では独自でPCR検査に取り組み、クラスターの発生などを抑え込んでいます。しかし羽曳野市は「無症状者を対象とした社会的検査は、大阪府の業務で市として実施するものではない。本市はワクチン接種を最優先し集団免疫を早期に獲得することが一番」と検査に後向きで、感染症対策を軽視しています。今後、新規変異株が拡大することが危惧される中、市独自の定期的な無症状者を対象とする社会的検査を戦略的に実施し、市民の命を守る取り組みこそ進めるべきと強く求めました。

他市での独自の感染症施策

寝屋川市 ▶ 予算額 3億1700万円

教員・保育士などへの月2回のPCR検査実施費用支援

茨木市 ▶ 予算額 2200万円

障害者・介護事業所などの職員・利用者へのPCR検査費用の一部支援

四条畷市 ▶ 予算額 4500万円

学校・保育施設で行政検査の対象にならない接触者、高齢者施設などの国や府の検査対象外の希望する人への定期検査

市の提案した「敬老祝い金削減条例」

廃案!



3月議会で2021年度から敬老祝い金の対象縮小と給付金を減額する案が出され、6月議会で継続審議となっていました。3月議会の民生産業常任委員会では、「祝い金制度はすべて廃止する考えであった」という市の答弁もありました。日本共産党は、「人生の節目を祝う楽しみは削るべきでないこと、減額はわずか市財政の0.03%であること、高齢者の意見を聞くべきであること」を理由に反対したことが、廃案につながったものです。今年度はこれまで通りの「敬老祝い金」が実施されることとなります。

●敬老祝い金の改定案

年齢	現在	削減案
77歳	10,000円	→ 0円
88歳	20,000円	→ 10,000円
100歳	100,000円	→ 30,000円
101歳以上	50,000円	→ 0円

日本共産党 羽曳野市会議員団にご相談ください

ホームページ

▶ <http://www.jcp-habikino.net>

FAX

▶ 072 (950) 4008 (市役所内議員団控室)

日本共産党

—— 日本共産党羽曳野市会議員団 ご意見・ご要望をお気軽にお寄せ下さい ——



日本共産党羽曳野市議団 市会報告

- 「中学校全員給食早期実現を求める請願」日本共産党など多数で採択
- 小学校給食センターの建て替え計画を市民に示せ!
- 学びの手助けとなるツールとして発達に応じた端末の使い方を要望
- コロナ封じ込めの対策に背を向ける羽曳野市政
- 市の提案した「敬老祝い金削減条例」廃案!

市民の願いが届く羽曳野へ



議会報告 No.236

発行日: 2021年7月 発行: 日本共産党羽曳野市会議員団 羽曳野市誉田4-1-1 羽曳野市役所内 羽曳野市会議員団控室
電話 072-958-1111 (内線2160) FAX 072-950-4008 (直通) (この議会報告は、政務活動費の一部を使って作成しています)

子どもたちにとって安心安全のまちへ早期前進を

「中学校全員給食早期実現を求める請願」 日本共産党など多数で採択



維新・公明——
切実な願いに
背を向ける

日本共産党が紹介議員となり
請願書を提出

「安心安全の中学校全員給食の早期実現を求める請願」が市民から提出され、日本共産党市議団は、紹介議員となり、請願採択に向けて全力を尽くしました。羽曳野市では2012年に中学校給食が開始されてからもう8年間待たされたという思いがあり、みんなで食べる楽しさを中学校でも体験させたいという保護者の願いは当然です。今の保護者の労働実態や生活様式、子どもを取り巻く状況を考えれば全員給食は先延ばしにはできま

せん。「早期実現は当然の要望」として日本共産党は請願者を代弁して訴えましたが、維新・公明は不採択とし、早期実現を望む市民の願いに背を向けました。審議の結果、採択するもの9名、不採択6名で、この請願は、日本共産党などの多数で採択されました。

日本共産党は引き続き、安全な調理場の整備や食材の選定の方法など安心安全な学校給食を早期に実現できるように頑張ります。

「やった～！採択されたよ！／〈請願者の声〉

『安心安全の中学校全員給食の実施を早期に』と請願を出していたので市議会傍聴に参加し、採択という結果にみんなで喜び合いました。

これまで何度訴えても「愛情弁当がベスト」と親の負担や食育の大切さをわかってくれないまま8年も過ぎました。やっとハードルを越えた思いです。

私たちの生活がこうして議会で決められていくことがわかり、これからも政治に関心を持つことが大切なのだと思います。

小学校給食センターの 建て替え計画を市民に示せ！

小学校の学校給食センターは老朽化が著しく、建て替えが課題となっていました。しかし、これまで全く市民には計画が示されてきませんでした。

それが今回に出された「第一給食センターが老朽化して使えないため、その調理を民間委託する」議案で初めて、建て替えられるセンターの完成時期が示されました。

本来は、老朽化の実態を明らかにして建て替え計画を先に示すべきです。

日本共産党は、まずは、安全に学校給食が提供できるようにするために給食センターの建て替え計画を市民に明らかにするよう要望しました。



老朽化した給食センターを視察

学びの手助けとなるツールとして 発達に応じた「端末」の使い方を要望 **日本共産党**

日本はICT教育もが遅れているとし、一人1台の端末が用意され、羽曳野市でも端末を利用した取り組みが始まっています。しかし、もっと遅れているのは、丁寧に接することができる少人数学級です。

この春の緊急事態宣言中、大阪府の提案でコロナ感染症による影響で登校できない子どもたちへ授業ライブ配信が行われましたが、現場から上がってきた要望ではなく、大阪府からの提案でした。これも試験的な導入で、子どもの肖像権などの課題があり、ウェブ環境の整っている家庭だけへの配信で、学びの格差を生み出しています。

日本共産党は、一人の人間として誰もが尊重され、学習権を保障していくための環境づくりを要望しました。さらに、コロナ禍というパンデミックの時だからこそ、教育に政治介入を許さない立場を堅持していくことを強く求めました。